

令和4年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

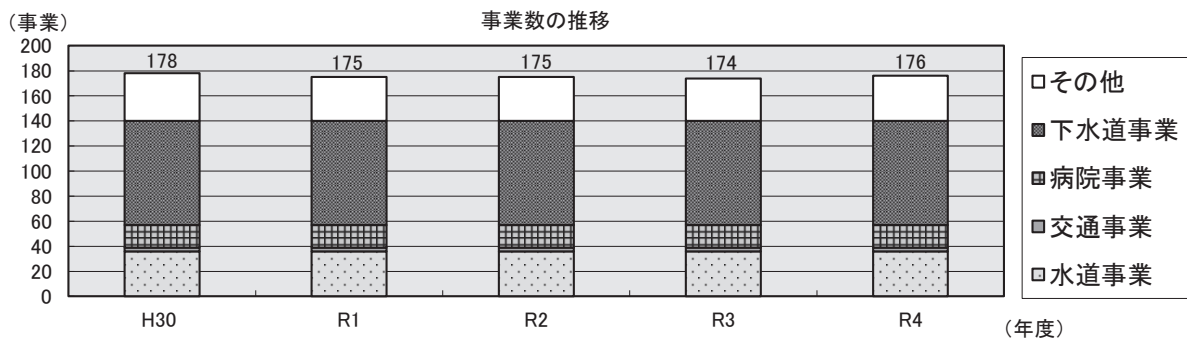
令和4年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で176事業（地方公営企業法適用126事業、法非適用50事業）で、前年度に比べ2事業（1.1%）増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.2%を占め、以下、上水道事業が33事業で18.8%、病院事業が18事業で10.2%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業	年 度					(2)の内訳		(2)の 構成比	対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	法適用 事業	法非適用 事業		(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	18.8	0	0.0
簡 易 水 道	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	10.2	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅 地 造 成	14	12	12	11	13	0	13	7.4	2	18.2
下 水 道	83	83	83	83	83	61	22	47.2	0	0.0
駐 車 場 整 備	3	2	2	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	178	175	175	174	176	126	50	100.0	2	1.1



令和4年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	自転車	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎				◎	②							7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	◎		◎					①							6	
4 気仙沼市	☆	☆			☆	☆	◎	◎	◎	◎				①	①						10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計
5 白石市	☆					△	☆		☆												3	
6 名取市	☆						◎		◎							①					4	
7 角田市	☆					△	☆		☆							①					2	
8 多賀城市	☆						☆														4	
9 岩沼市	☆						☆☆		☆							①					5	
10 登米市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆			②		☆			9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆								7	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△						◎		◎	◎						①					4	
13 大崎市	☆					☆	☆	☆	☆				☆			②					7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆					△	◎											△			2	
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	7	1	1		1	83	
15 蔵王町	☆	☆				◎△		☆													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○				△		○													2	
17 大河原町	☆					△	☆							①							3	
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆							①					5	
19 柴田町	☆					△	☆														2	
20 川崎町	☆					◎	○								①						4	
21 丸森町	☆					◎	○		○							②					5	
22 亘理町	☆						☆								①	①					4	
23 山元町	☆							☆	☆												3	
24 松島町	☆						○								②						3	
25 七ヶ浜町	☆						○														2	
26 利府町	☆						☆														2	
27 大和町	☆					△	☆		☆				☆			①		△			5	
28 大郷町	☆					△		○	○				○			③		△			5	
29 大衡村	☆					△		○					○					△			3	
30 色麻町	☆					△		○	○			○	○			①		△			6	
31 加美町	☆					△	○	○			○	○				②		△			6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎									☆☆			6	
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆					◎	☆					☆	①								5	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○				①					◎		7	公共下水道事業はR2から想定企業会計
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	4		1	169	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎												◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎												◎			2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計	1					4												2			7	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	6		1	176	

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	自転車	電気	その他	計	
法適用計	33	2	1	2	2	18	24	8	16	4		2	7						6		1	126
法非適用計		1		1			6	6	3	1	1	1	4	7	4	13	2					50
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	13	2	6			1	176

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	自転車	電気	その他	計	
法適用計	32	2	1		1	17	23	7	15	4		2	6						6			116
法非適用計		1		1			6	6	3	1	1	1	4	6	4	12	1					47
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	12	1	6				163

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計							2		1				2									5
法非適用計							▲2		▲1				▲2			2						▲3
計																2						2

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業

《なし》	→	《1事業》 角田市	(R4年4月1日から開始)
《なし》	→	《1事業》 大和町	(R4年9月14日から開始)

(2) 決算規模

令和4年度の市町村公営企業の決算規模は4,116億68百万円で、前年度に比べ165億33百万円(4.2%)増加している。通常分の決算規模は3,728億64百万円で、前年度に比べ146億62百万円(4.1%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,364億12百万円で最も大きく全体の33.1%を占め、以下、病院事業が1,104億円で26.8%、上水道事業が754億49百万円で18.3%、ガス事業が443億32百万円で10.8%、交通事業が336億42百万円で8.2%の順となっており、この5事業で全体の97.2%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が110億60百万円(33.2%)増、病院事業が24億43百万円(2.3%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が8億33百万円(0.6%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆3,096億99百万円)と比較してみると、31.4%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第2表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

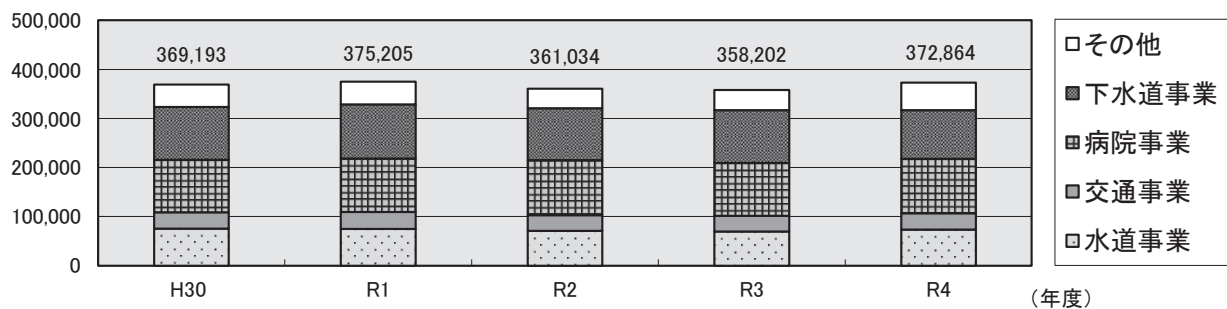
区分 年度 事業	決算規模																対前年度比較							
	H30			R1			R2			R3			R4			(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	74,944	69,196	5,748	75,449	73,232	2,217	18.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	▲0.7	▲2.7	0.7	5.8
簡易水道	260	260	0	333	333	0	70	70		87	87	0	90	90	0	0.0	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	25.3	25.3	2.8	2.8
工業用水道	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	2.1	2.1	0.6	0.6
交通	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	32,023	32,023	0	33,642	33,642	0	8.2	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	0.7	0.7	5.1	5.1
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	33,272	33,272	0	44,332	44,332	0	10.8	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	6.0	6.2	33.2	33.2
病院	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	107,957	107,857	0	110,400	110,400	0	26.8	1.6	1.6	2.6	2.6	▲3.3	▲3.3	2.3	2.3
市場	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	4,811	4,811	0	4,404	4,404	0	1.1	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	14.9	14.9	▲8.5	▲8.5
観光施設	126	126	0	120	120	0	96	96	0	83	83	0	128	128	0	0.0	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	▲13.5	▲13.5	53.9	53.9
宅地造成	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	2,695	1,301	1,395	4,676	4,676	0	1.1	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	▲10.7	▲47.6	73.5	259.6
下水道	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	137,245	107,455	29,790	136,412	99,825	36,587	33.1	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	▲1.3	1.2	▲0.6	▲7.1
駐車場整備	272	272	0	229	229	0	193	193	0	168	168	0	204	204	0	0.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	▲13.1	▲13.1	21.9	21.9
介護サービス	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	1,788	1,788	0	1,849	1,849	0	0.4	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	▲7.3	▲7.3	3.4	3.4
その他	69	69	0	44	44	0	28	28	0	57	57	0	77	77	0	0.0	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	104.9	104.9	33.3	33.3
計 A	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	395,135	358,202	36,933	411,668	372,864	38,805	100.0	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	▲0.9	▲0.8	4.2	4.1
普通会計 歳出額 B	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	1,447,410	1,269,297	178,114	1,309,699	1,214,005	95,694	-	0.2	6.1	17.8	28.0	▲12.4	▲7.6	▲9.5	▲4.4
A/B	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	27.3	28.2	20.7	31.4	30.7	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用-減価償却費+資本的支出 / 法非適用事業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(3) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和4年度の市町村公営企業の建設投資額は998億47百万円で、前年度に比べ32億48百万円(3.4%)増加している。通常分の建設投資額は610億86百万円で、前年度に比べ11億79百万円(2.0%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が626億57百万円で最も多く全体の62.8%を占め、以下、上水道事業が254億13百万円で25.5%、病院事業が40億12百万円で4.0%、交通事業が33億11百万円で3.3%、ガス事業が27億78百万円で2.8%の順となっており、この5事業で全体の98.4%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が7億52百万円(29.4%)増、下水道事業が44億40百万円(7.6%)増となっており、減少した主な事業は、市場事業が6億34百万円(46.3%)減、病院事業が11億9百万円(21.7%)減となっている。

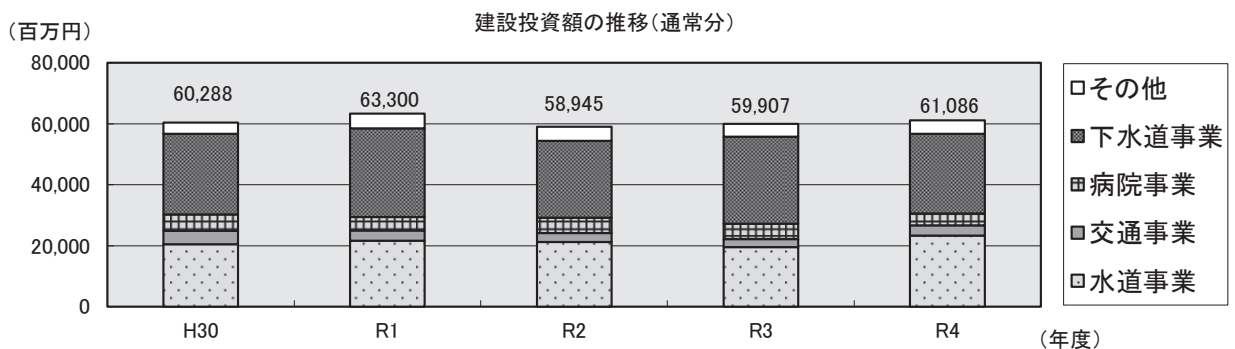
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(1,702億11百万円)と比較してみると、58.7%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	建設投資額													対前年度比較										
	H30			R1			R2			R3			R4			(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		(1)	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		
上水道	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	25,153	19,499	5,654	25,413	23,239	2,174	25.5	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8	▲1.2	▲8.2	1.0	19.2
簡易水道	133	133	0	212	212	0	14	14	0	21	21	0	18	18	0	0.0	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4	52.0	52.0	▲15.6	▲15.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	2,559	2,559	0	3,311	3,311	0	3.3	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4	▲9.9	▲9.9	29.4	29.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,886	2,824	62	3,069	3,069	0	2,778	2,778	0	2.8	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4	6.4	8.7	▲9.5	▲9.5
病院	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5,121	5,121	0	4,012	4,012	0	4.0	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5	1.1	1.1	▲21.7	▲21.7
市場	831	831	0	522	522	0	822	822	0	1,368	1,368	0	734	734	0	0.7	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5	66.5	66.5	▲46.3	▲46.3
観光施設	10	10	0	15	15	0	5	5	0	3	3	0	7	7	0	0.0	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0	▲29.2	▲29.2	110.8	110.8
宅地造成	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	1,054	▲247	1,301	817	817	0	0.8	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7	17.0	-	▲22.5	-
下水道	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	58,217	28,480	29,737	62,657	26,070	36,587	62.8	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6	0.9	13.2	7.6	▲8.5
駐車場整備	14	14	0	40	40	0	69	69	0	13	13	0	38	38	0	0.0	183.3	183.3	73.4	73.4	▲81.8	▲81.8	204.6	204.6
介護サービス	31	31	0	14	14	0	23	23	0	20	20	0	38	38	0	0.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0	▲13.1	▲13.1	87.0	87.0
その他	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24	24	0	0.0	皆減	皆減	皆増	皆増	皆減	皆減	皆増	皆増
計 A	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	96,599	59,907	36,692	99,847	61,086	38,761	100.0	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9	0.8	1.6	3.4	2.0
普通会計 投資的経費 B	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	200,506	134,479	66,027	170,211	142,663	27,548	-	▲7.0	10.6	2.8	10.3	▲32.1	▲0.1	▲15.1	6.1
A / B	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	48.2	44.5	55.6	58.7	42.8	140.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

イ 財 源

令和4年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、その他損益勘定留保資金等の財源が306億5百万円で最も多く全体の30.7%を占め、以下、他会計からの繰入金が295億10百万円で29.6%、企業債（前年度繰越分を含む。）が264億61百万円で26.5%、国・県補助金が132億70百万円で13.3%の順となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が119億80百万円で最も多く全体の45.3%を占め、以下、地方公共団体金融機構資金が100億92百万円で38.1%、その他資金（市中銀行等）が43億89百万円で16.6%の順となっている。

第4表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,413	4,250	2,418	217	6,885	2,114	1,753	14,661	27.1	8.3	6.9	57.7
簡易水道	18	7	0	0	7	4	0	7	36.0	24.2	0.0	39.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交 通	3,311	0	7	2,756	2,763	6	513	29	83.5	0.2	15.5	0.9
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2,778	0	248	839	1,087	18	0	1,673	39.1	0.7	0.0	60.2
病 院	4,012	1,698	670	323	2,690	713	248	362	67.0	17.8	6.2	9.0
市 場	734	0	496	0	496	237	0	1	67.5	32.3	0.0	0.2
観 光 施 設	7	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0.0	0.0	100.0
宅 地 造 成	817	0	0	235	235	53	89	441	28.7	6.5	10.8	54.0
下 水 道	62,657	6,026	6,235	20	12,281	10,122	26,892	13,362	19.6	16.2	42.9	21.3
駐 車 場 整 備	38	0	0	0	0	0	0	38	0.0	0.0	0.0	100.0
介 護 サ ー ビ ス	38	0	19	0	19	3	16	0	48.9	7.8	42.0	1.3
そ の 他	24	0	0	0	0	0	0	24	0.0	0.0	0.0	100.0
計	99,847	11,980	10,092	4,389	26,461	13,270	29,510	30,605	26.5	13.3	29.6	30.7

(4) 企業債

ア 企業債発行額

令和4年度における市町村公営企業の企業債発行額は397億17百万円で、前年度に比べ73億11百万円(15.5%)減少している。通常分の発行額は397億15百万円で、前年度に比べ72億42百万円(15.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が251億96百万円で最も多く全体の63.4%を占め、以下、上水道事業が69億45百万円で17.5%、交通事業が29億33百万円で7.4%、病院事業が27億33百万円で6.9%、ガス事業が10億87百万円で2.7%の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

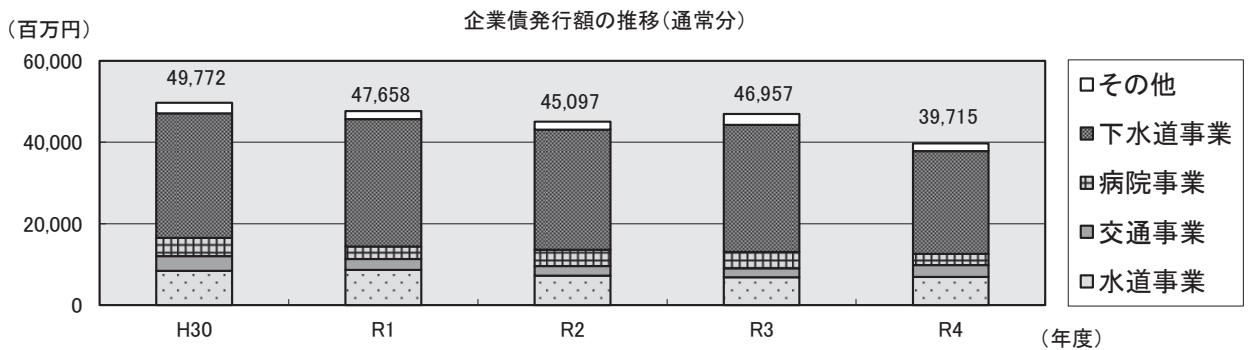
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は交通事業が6億83百万円(30.4%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が60億48百万円(19.4%)減、病院事業が12億73百万円(31.8%)減となっている。

第5表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額														対前年度比較									
	H30		R1		R2		R3		R4		(1)の 構成比	R1		R2		R3		R4						
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	(1)通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	6,868	6,819	49	6,945	6,943	2	17.5	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4	▲5.5	▲5.9	1.1	1.8
簡易水道	82	82	0	133	133	0	8	8	0	19	19	0	15	15	0	0.0	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7	126.2	126.2	▲21.1	▲21.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	2,250	2,250	0	2,933	2,933	0	7.4	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8	▲3.8	▲3.8	30.4	30.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	1,045	1,045	0	1,087	1,087	0	2.7	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6	▲2.2	▲2.2	4.0	4.0
病院	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	4,006	4,006	0	2,733	2,733	0	6.9	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1	▲0.3	▲0.3	▲31.8	▲31.8
市場	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1,129	1,129	0	502	502	0	1.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7	45.2	45.2	▲55.6	▲55.6
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	468	468	0	289	289	0	0.7	▲62.3	▲6.3	▲70.0	▲70.0	269.9	269.9	▲38.3	▲38.3
下水道	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	31,244	31,221	23	25,196	25,196	0	63.4	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7	5.6	5.8	▲19.4	▲19.3
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	19	0	0.0	-	-	-	-	-	-	管増	管増
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	50,717	49,772	945	47,858	47,858	200	45,203	45,097	106	47,028	46,957	72	39,717	39,715	2	100.0	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4	4.0	4.1	▲15.5	▲15.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

イ 企業債現在高

令和4年度における企業債現在高は7,996億46百万円で、前年度に比べ356億1百万円(4.3%)減少している。

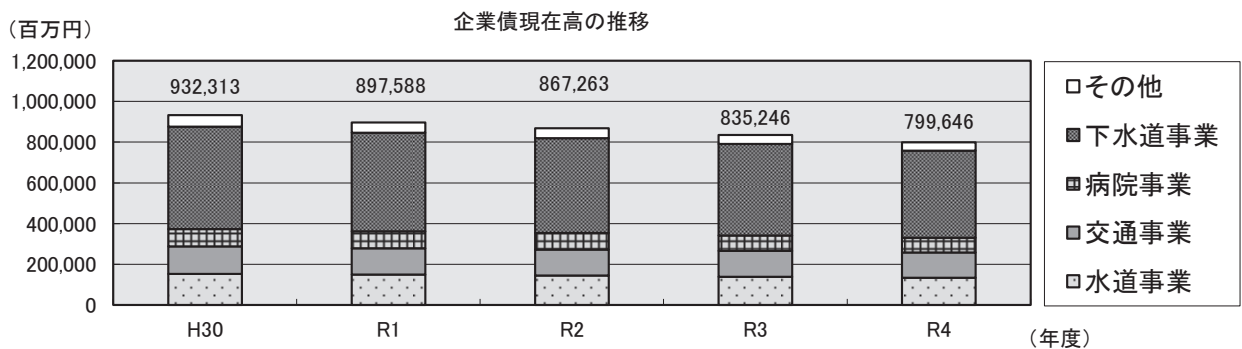
これを事業別にみると、下水道事業が4,281億57百万円で最も多く全体の53.5%を占め、以下、上水道事業が1,343億23百万円で16.8%、交通事業が1,240億89百万円で15.5%、病院事業が717億71百万円で9.0%、ガス事業が271億11百万円で3.4%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、機構資金が3,123億46百万円で全体の39.1%を占め、政府資金が3,063億78百万円で38.3%、その他が1,809億21百万円で22.6%となっている。

第6表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度		R1		R2		R3		R4		対前年度比較		
	H30	構成比		構成比		構成比	(1)	構成比	(2)	構成比	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
事業別	上水道	152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	139,568	16.7	134,323	16.8	▲5,245	▲3.8
	簡易水道	493	0.1	605	0.1	294	0.0	290	0.0	280	0.0	▲10	▲3.5
	工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	交通	134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	126,688	14.8	124,089	15.5	▲2,599	▲2.1
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス	37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	29,060	3.6	27,111	3.4	▲1,949	▲6.7
	病院	86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	76,159	9.3	71,771	9.0	▲4,388	▲5.8
	市場	13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	12,485	1.4	12,009	1.5	▲476	▲3.8
	観光施設	35	0.0	33	0.0	31	0.0	30	0.0	28	0.0	▲2	▲5.8
	宅地造成	3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	1,570	0.2	793	0.1	▲778	▲49.5
	下水道	501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	448,149	53.7	428,157	53.5	▲19,992	▲4.5
	駐車場整備	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	介護サービス	1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	1,247	0.2	1,086	0.1	▲161	▲12.9
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	799,646	100.0	▲35,601	▲4.3	
借入先別	政府	416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	328,719	41.1	306,378	38.3	▲22,341	▲6.8
	機構	338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	324,166	38.3	312,346	39.1	▲11,820	▲3.6
	その他	177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	182,361	20.7	180,921	22.6	▲1,439	▲0.8
	計	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	835,246	100.0	799,646	100.0	▲35,601	▲4.3



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

ウ 企業債元利償還金

令和4年度における企業債元利償還金は886億60百万円で、前年度に比べ46億87百万円(5.0%)減少している。

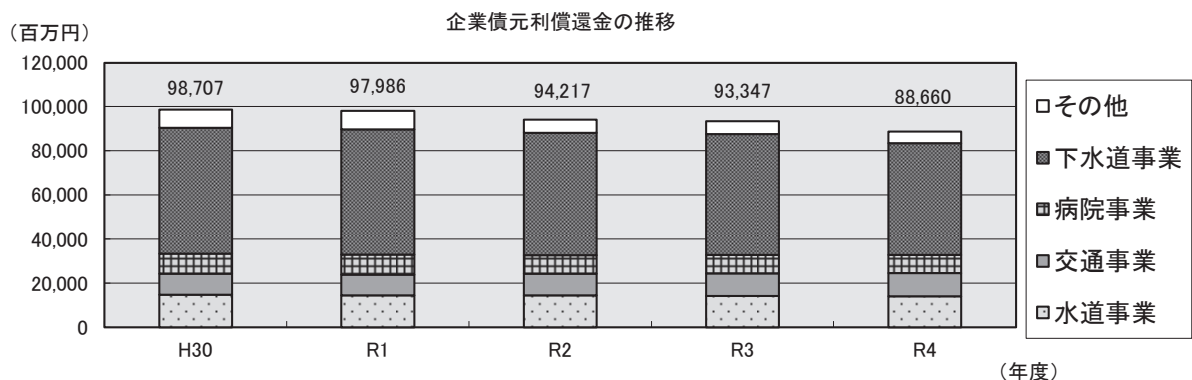
これを事業別にみると、下水道事業が508億1百万円で最も多く全体の57.3%を占め、以下、上水道事業が139億65百万円で15.8%、交通事業が106億32百万円で12.0%、病院事業が80億92百万円で9.1%、ガス事業が33億44百万円で3.8%の順となっており、この5事業で全体の97.9%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が3億99百万円(3.9%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が40億79百万円(7.4%)減となっている。

第7表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業	H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
上水道	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	14,122	15.2	13,965	15.8	▲157	▲1.1
簡易水道	35	0.0	38	0.0	25	0.0	25	0.0	27	0.0	2	6.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	10,233	10.5	10,632	12.0	399	3.9
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	3,986	4.8	3,344	3.8	▲642	▲16.1
病院	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	8,394	8.9	8,092	9.1	▲302	▲3.6
市場	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	1,172	1.2	1,084	1.2	▲88	▲7.5
観光施設	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	325	0.4	505	0.6	180	55.5
下水道	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	54,880	58.8	50,801	57.3	▲4,079	▲7.4
駐車場整備	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	88,660	100.0	▲4,687	▲5.0
元金	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	82,267	86.8	78,827	88.9	▲3,440	▲4.2
利息	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	11,080	13.2	9,832	11.1	▲1,247	▲11.3
計	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	93,347	100.0	88,660	100.0	▲4,687	▲5.0



(5) 他会計繰入金

令和4年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は845億15百万円で、前年度に比べ33億87百万円(4.2%)増加している。通常分の他会計繰入金は573億58百万円で、前年度に比べ24億51百万円(4.1%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が415億7百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は12.3%、資本的収入への繰入金が430億9百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は43.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が541億70百万円で最も多く全体の64.1%を占め、以下、病院事業が195億63百万円で23.1%、交通事業が44億40百万円で5.3%の順となっており、この3事業で全体の92.5%を占めている。

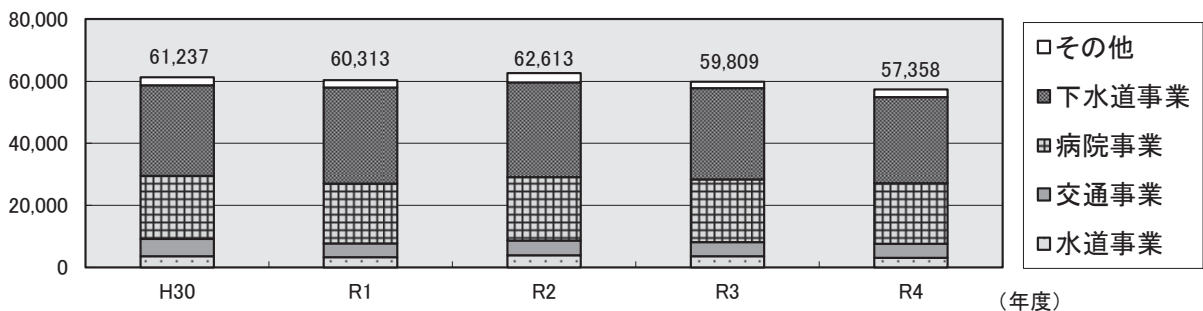
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が45億62百万円(9.2%)増となっており、減少した主な事業は、上水道事業が8億30百万円(17.9%)減となっている。

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年 度	R3				R4				対前年度比較		繰 入 率				
	収益的収入への繰入金 (1)	資本的収入への繰入金 (2)	計 (3)	うち通常分	収益的収入への繰入金 (4)	資本的収入への繰入金 (5)	計 (6)	うち通常分	(6)の 構成比	(6)-(3) (7)	((7)/(3)) ×100	R3		R4	
												(1) / 収益的収入	(2) / 資本的収入	(4) / 収益的収入	(5) / 資本的収入
上 水 道	1,530	3,109	4,639	3,568	1,336	2,474	3,809	3,116	4.5	▲ 830	▲ 17.9	2.8	16.7	2.1	19.5
簡易水道	2	34	36	36	1	39	41	41	0.0	5	12.5	6.8	60.5	4.8	66.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交 通	3,863	808	4,670	4,670	3,758	682	4,440	4,440	5.3	▲ 230	▲ 4.9	14.1	29.4	12.8	18.8
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	134	27	162	162	98	60	157	157	0.2	▲ 4	▲ 2.6	0.5	2.8	0.2	5.0
病 院	13,929	6,188	20,117	20,117	13,382	6,182	19,563	19,563	23.1	▲ 554	▲ 2.8	13.8	54.4	12.5	62.6
市 場	680	468	1,148	1,148	867	411	1,278	1,278	1.5	130	11.4	24.5	35.8	26.8	35.7
観 光 施 設	9	0	9	9	23	0	23	23	0.0	14	167.3	16.4	0.0	16.5	0.0
宅 地 造 成	148	153	301	301	15	577	592	592	0.7	291	96.6	29.3	80.1	0.5	31.7
下 水 道	22,262	27,346	49,608	29,360	21,789	32,381	54,170	27,706	64.1	4,562	9.2	28.5	51.1	26.6	47.6
駐 車 場 整 備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
介 護 サ ー ビ ス	203	197	400	400	200	203	404	404	0.5	3	0.8	11.3	93.6	12.4	90.5
そ の 他	38	0	38	38	37	0	37	37	0.0	▲ 0	▲ 1.1	39.5	37.6	67.2	0.0
計	42,798	38,331	81,128	59,809	41,507	43,009	84,515	57,358	100.0	3,387	4.2	14.4	43.7	12.3	43.6

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(注)「水道事業」=「上水道事業」+「簡易水道事業」

(6) 料金改定の状況

令和4年度中に料金改定を実施した事業はない。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業と下水道事業で101.6%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これら以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第9表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	R3			R4			
		事業数 (1)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)(2)	((2)/(1)) ×100	事業数 (3)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)(4)	((4)/(3)) ×100	
法適用企業	水道	34	2	5.9	34	0	0.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道	55	0	0.0	60	0	0.0	
法非適用企業	簡易水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	27	0	0.0	22	0	0.0	
	駐車場	5	0	0.0	5	0	0.0	

(注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第10表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 (1)		供給原価 (2)		((1)/(2)) ×100		備考	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4		
法適用	水道	226.40	227.60	238.71	244.62	94.8	93.0	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	164.49	161.67	185.18	185.82	88.8	87.0	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	681.31	722.71	750.87	763.66	90.7	94.6	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,489.07	1,573.07	1,718.96	1,702.81	86.6	92.4	車両走行1km当たり
	ガス	105.80	144.83	100.19	142.60	105.6	101.6	標準熱量(41,8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道	154.50	154.89	155.13	152.49	99.6	101.6	有収水量1m ³ 当たり	
法非適用	簡易水道	149.72	189.50	379.35	415.44	39.5	45.6	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	149.18	157.90	194.12	209.57	76.9	75.3	有収水量1m ³ 当たり	